

告示第117号

八峰町財政報告書の作成及び公表に関する条例（平成18年3月27日条例第72号）第2条第1項

の規定に基づき八峰町の財政事情を次のとおり公表する。

令和6年12月27日

八峰町長 堀内 満也

八 峰 町 財 政 状 況 報 告 書

目 次

- 1 . まえがき
- 2 . 収入及び支出の状況
 - (1) 令和6年度一般会計
 - (2) 令和6年度特別会計
 - (3) 令和6年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源分化）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
 - (4) 令和5年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源分化）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
- 3 . 住民の負担状況
- 4 . 公営事業の経理の状況
 - (1) 令和6年度簡易水道事業会計の経理状況
 - (2) 令和6年度下水道事業会計の経理状況
- 5 . 財産、町債及び一時借入金の状況
 - (1) 町債目的別現在高
 - (2) 一時借入金の状況
 - (3) 財産の状況
- 6 . 令和5年度決算状況
- 7 . むすび

1. ま え が き

令和6年度上半期の財政報告書をここに公表します。

令和6年度八峰町一般会計予算は、当初6,449,000千円でしたが、その後239,503千円を追加しています。令和5年度からの繰越予算1,969,470千円を含めると、現計額で8,657,973千円となっています。(令和6年9月30日現在)

今期における補正予算の主なものとしては、6月に新型コロナワクチン接種助成事業18,127千円、夢プラン応援事業2,339千円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業2,500千円、令和4年災公共土木施設災害復旧事業7,815千円、秋田県町村電算システム共同事業組合負担金事業20,583千円等を計上しました。7月、8月及び9月には、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金事業(給付金・定額減)71,077千円、児童生徒登下校時安全確保事業539千円、防犯指導隊活動事業80千円、巡回バス・デマンド型乗合有償運送事業7,259千円、プレミアム付商品券発行事業11,430千円等を計上しました。これらのほか、前年度繰越金のうち財政調整基金への積立金として84,000千円を追加しています。

歳入においては、国県支出金、繰越金等を適宜計上し、各種施策のための財源確保に努めました。

以下、収入及び支出状況、財産、町債及び一時借入金等の状況について報告します。

2. 収入及び支出状況

(1) 令和6年度 一般会計

(R6.9.30現在)

(歳 入)

単位：千円

款 別	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)
1. 町 税	612,797	371,754	60.7
2. 地 方 譲 与 税	69,724	27,576	39.6
3. 利 子 割 交 付 金	100	75	75.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,200	295	24.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,100	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	8,301	4,759	57.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	148,000	89,552	60.5
8. ゴルフ場利用税交付金	3,000	616,236	20,541.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,500	1,308	52.3
10. 地 方 特 例 交 付 金	1,800	23,417	1,300.9
11. 地 方 交 付 税	3,235,733	2,369,988	73.2
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400	284	71.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	7,386	3,380	45.8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	60,395	28,962	48.0
15. 国 庫 支 出 金	1,443,782	142,010	9.8
16. 県 支 出 金	367,388	82,705	22.5
17. 財 産 収 入	14,440	13,232	91.6
18. 寄 附 金	101,053	20,860	20.6
19. 繰 入 金	306,311	0	0.0
20. 繰 越 金	790,377	827,796	104.7
21. 諸 収 入	299,686	18,257	6.1
22. 町 債	1,182,500	0	0.0
繰 替 運 用 額	0	0	0.0
歳 入 合 計	8,657,973	4,642,446	53.6

※令和5年度からの繰越を含む

(歳 出)

単位：千円

款 別	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1. 議 会 費	82,556	42,519	51.5
2. 総 務 費	1,539,888	708,139	46.0
3. 民 生 費	1,033,295	303,681	29.4
4. 衛 生 費	290,076	68,748	23.7
5. 労 働 費	9,854	5,436	55.2
6. 農 林 水 産 業 費	699,775	260,739	37.3
7. 商 工 費	409,242	212,410	51.9
8. 土 木 費	586,211	85,337	14.6
9. 消 防 費	174,968	72,669	41.5
10. 教 育 費	852,750	357,568	41.9
11. 災 害 復 旧 費	1,948,510	172,772	8.9
12. 公 債 費	803,882	397,811	49.5
13. 諸 支 出 金	222,991	1,772	0.8
14. 予 備 費	3,975	0	0.0
会 計 間 繰 替 運 用 額	0	0	0.0
歳 出 合 計	8,657,973	2,689,601	31.1

※令和5年度からの繰越を含む

(2) 令和5年度 特別会計

(歳 入)

単位：千円

会 計 別	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)
国民健康保険特別会計	870,751	352,491	40.5
介護保険特別会計	1,357,980	703,828	51.8
後期高齢者医療特別会計	115,867	34,625	29.9
沢目財産区特別会計	27,392	15,425	56.3
町営診療所特別会計	102,167	49,821	48.8
計	2,474,157	1,156,190	46.7

(歳 出)

単位：千円

会 計 別	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
国民健康保険特別会計	870,751	275,460	31.6
介護保険特別会計	1,357,980	514,241	37.9
後期高齢者医療特別会計	115,867	23,368	20.2
沢目財産区特別会計	27,392	7,221	26.4
町営診療所特別会計	102,167	42,631	41.7
計	2,474,157	862,921	34.9

(3) 令和6年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

項 目	当 初 予算額	左の特定財源				一般財源等	
		国庫支出金	県支出金	町 債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	一般財源
1. 総合福祉関係事業	32,548	0	2,250	0	0	0	30,298
2. 医療関係事業	159,537	8,686	58,362	0	384	10,897	81,208
3. 介護・高齢者福祉関係事業	385,029	8,566	34,936	0	4,098	39,922	297,507
4. 子ども・子育て関係事業	307,670	46,797	16,109	0	5,583	28,298	210,883
5. 障害者福祉関係事業	329,327	157,510	78,777	0	225	10,981	81,834
6. 就労促進関係事業	4,820	0	0	0	4,820	0	0
7. 貧困・格差対策関係事業	0	0	0	0	0	0	0
8. 普通建設事業（社会保障関係分）	0	0	0	0	0	0	0
9. 公債費（社会保障関係分）	87,930	0	0	0	0	0	87,930
10. 共済負担金	29,589	0	0	0	0	3,501	26,088
計	1,336,450	221,559	190,434	0	15,110	93,599	815,748

(4) 令和5年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 93,512 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 804,389 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	16,954	0	0	0	2,415	14,539
	障害者福祉事業	3,484	1,741	871	0	124	748
	医療費助成事業	36,768	0	18,129	0	2,655	15,984
	児童福祉事業	291,060	35,694	15,133	6,471	33,301	200,461
	小計	348,266	37,435	34,133	6,471	38,496	231,731
社会保険	国民健康保険事業	90,534	9,153	32,707	0	6,934	41,740
	介護保険事業	177,413	0	0	0	25,274	152,139
	後期高齢者医療事業	154,329	0	28,063	0	17,988	108,278
	小計	422,276	9,153	60,770	0	50,195	302,158
保健衛生	検診事業	1,590	0	8	0	225	1,357
	母子保健事業	0	0	0	0	0	0
	医療提供体制確保事業	32,257	0	0	0	4,595	27,662
	小計	33,847	0	8	0	4,821	29,018
合計	804,389	46,588	94,911	6,471	93,512	562,907	

※社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額で按分した額を計上しています。

3. 住民の負担状況

町民一人当たりが負担する額

単位：円

町 民 税	33,140
固 定 資 産 税	56,467
軽 自 動 車 税	4,804
町 た ば こ 税	3,992
入 湯 税	1,170
計	99,573

一世帯当たりが負担する額

単位：円

町 民 税	69,038
固 定 資 産 税	117,634
軽 自 動 車 税	10,008
町 た ば こ 税	8,317
入 湯 税	2,437
計	207,434

*各税目における令和6年9月30日現在の現年度分調定額に対する負担額。

4. 公営事業の経理の状況

(1) 令和6年度簡易水道事業会計の経理状況

令和6年9月30日現在の簡易水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				執行済額	執行率	
	当初予定額	補正予定額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	計			
収益的収支（税込）							
収 入	水道事業収益						
	営業収益	103,470	0		103,470	51,693	50.0
	営業外収益	62,710	0		62,710	5	0.0
	計	166,180	0		166,180	51,698	31.1
支 出	水道事業費用						
	営業費用	244,274	△ 2,549		241,725	23,289	9.6
	営業外費用	15,812	0		15,812	7,773	49.2
	特別損失	50	0		50	0	0.0
	予備費	5,000	0		5,000	0	0.0
	計	265,136	△ 2,549		262,587	31,062	11.8
	収支差引額	△ 98,956	2,549		△ 96,407		
資本的収支（税込）							
収 入	資本的収入						
	企業債	52,200	0	0	52,200	0	0.0
	出資金	74,529	0	0	74,529	0	0.0
	工事負担金	7,000	0	0	7,000	0	0.0
	計	133,729	0	0	133,729	0	0.0
支 出	資本的支出						
	建設改良費	70,075	0	0	70,075	12,461	17.8
	企業債償還金	135,566	0	0	135,566	67,659	49.9
	計	205,641	0	0	205,641	80,120	39.0
	収支差引額	△ 71,912	0	0	△ 71,912		

(2) 令和6年度下水道事業会計の経理状況

令和6年9月30日現在の下水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水・合併処理浄化槽の各事業です。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				執行済額	執行率	
	当初予定額	補正予定額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	計			
収益的収支（税込）							
収 入	事業収益						
	営業収益	73,972	0		73,972	38,644	52.2
	営業外収益	287,218	0		287,218	5	0.0
	計	361,190	0		361,190	38,649	10.7
支 出	事業費用						
	営業費用	443,498	4,358		447,856	59,927	13.4
	営業外費用	24,073	0		24,073	12,541	52.1
	特別損失	31	0		31	267	861.3
	予備費	2,100	0		2,100	0	0.0
	計	469,702	4,358		474,060	72,735	15.3
	収支差引額	△ 108,512	△ 4,358		△ 112,870		
資本的収支（税込）							
収 入	資本的収入						
	企業債	104,200	0	0	104,200	0	0.0
	出資金	80,504	0	0	80,504	0	0.0
	補助金	15,000	0	0	15,000	0	0.0
	計	199,704	0	0	199,704	0	0.0
支 出	資本的支出						
	建設改良費	119,200	0	0	119,200	0	0.0
	企業債償還金	152,027	0	0	152,027	75,687	49.8
	計	271,227	0	0	271,227	75,687	27.9
	収支差引額	△ 71,523	0	0	△ 71,523		

5. 財産、町債及び一時借入金の状況

(1) 事業債別現在高

区 分	令和5年度末 現在高(千円)	令和6年度末 現在高見込(千円)	町民一人当たり の額(円)
1. 一般会計	6,134,732	6,121,678	963,740
(1) 一般公共事業債	24,365	21,928	3,452
(2) 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	6,000	6,000	945
(3) 一般単独事業債	1,311,679	1,432,400	225,504
(4) 緊急防災・減災事業債	0	0	0
(5) 教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0
(6) 災害復旧事業債	100,953	303,825	47,831
(7) 過疎対策事業債	3,084,696	2,952,711	464,847
(8) 公営住宅建設事業債	9,163	6,048	952
(9) 減税補てん債	1,710	671	106
(10) 臨時税収補てん債	0	0	0
(11) 都道府県貸付金	0	10,000	1,574
(12) 臨時財政対策債	1,524,493	1,324,565	208,527
(13) 財源対策債	0	0	0
(14) 公有林整備事業債	71,673	63,530	10,002
(15) 減収補てん債	0	0	0
2. 国民健康保険事業勘定特別会計	0	0	0
(1) 財政安定化基金貸付金	0	0	0
3. 合併処理浄化槽事業特別会計	226	113	18
(1) 下水道債	0	0	0
(2) 過疎債	226	113	18
4. 簡易水道事業会計	1,426,797	1,343,233	211,466
(1) 簡易水道債	1,040,227	1,011,761	159,282
(2) 過疎債	350,812	302,678	47,651
(3) 公営企業会計適用債	35,758	28,794	4,533
5. 下水道事業会計	1,466,725	1,417,215	223,113
5-1 公共下水道事業分	1,039,197	985,822	155,198
(1) 下水道債	943,883	870,682	137,072
(2) 資本費平準化債	0	0	0
(3) 過疎債	60,022	86,954	13,689
(4) 公営企業会計適用債	35,292	28,186	4,437
5-2 農業集落排水事業分	269,731	255,833	40,276
(1) 下水道債	267,631	248,932	39,190
(2) 過疎債	2,100	6,901	1,086
5-3 漁業集落排水事業分	157,797	175,560	27,639
(1) 下水道債	149,133	151,832	23,903
(2) 過疎債	8,664	23,728	3,736
合 計	9,028,480	8,882,239	1,398,337

(2) 一時借入金の状況

○一般会計

(単位：千円)

借入・返済年月日	借入金	返済金	借入・返済先
計	0	0	

(3) 財産の状況

1. 基金

(単位：千円)

会計	基金の名称	5年度末現在高	積立額	取崩額	6年度上半期 現在高
一般会計	財政調整基金	2,382,081	216	0	2,382,297
	減債基金	51,417	129	0	51,546
	合併町村振興基金	1,064,585	461	0	1,065,046
	地域福祉基金	113,640	534	0	114,174
	奨学資金貸付基金	204,534	128	0	204,662
	高額療養費貸付基金	3,356	0	0	3,356
	高額介護サービス費等資金貸付基金	2,822	0	0	2,822
	ふるさと八峰応援基金	140,925	2	0	140,927
	観光振興基金	21,909	0	0	21,909
	雇用創出基金	4,831	0	0	4,831
	自然再生基金	3,161	0	0	3,161
	森林環境譲与税基金	30,633	0	0	30,633
	農業振興資金貸付基金	99,000	1	0	99,001
	(小計)	4,122,894	1,471	0	4,124,365
国保会計	国民健康保険事業基金	65,037	0	0	65,037
介護保険会計	介護給付費準備基金	41,274	0	0	41,274
簡易水道会計	簡易水道基金	0	0	0	0
合計		4,229,205	1,471	0	4,230,676

令和6年9月30日現在

6. 令和5年度決算状況

令和5年度普通会計、特別会計及び企業会計の状況は、総務省で定める地方財政状況調査の分析結果によると、次のとおりとなりました。

(単位：千円)

会計区分	歳入合計	歳出合計	差し引き	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
普通会計	7,766,474	6,930,304	836,170	661,600	174,570
国民健康保険特別会計	814,851	783,595	31,256	0	31,256
介護保険特別会計	1,455,850	1,310,177	145,673	0	145,673
後期高齢者医療特別会計	106,530	106,475	55	0	55
沢目財産区特別会計	29,506	21,635	7,871	0	7,871
合併浄化槽事業特別会計	5,323	1,651	3,672	0	3,672
簡易水道事業会計	406,917	555,591	△ 148,674	0	△ 148,674
下水道事業会計	576,565	726,759	△ 150,194	0	△ 150,194

*普通会計・・・一般会計、町営診療所特別会計の純計

◎経常収支比率	91.4%
◎実質赤字比率	—
◎連結実質赤字比率	—
◎実質公債費比率	7.8%
◎将来負担比率	—

7. む す び

以上、令和6年度上半期における財政状況を報告しましたが、内閣府が発表した9月の月例経済報告によると、国内景気の基調判断を「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」としています。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と判断している。

県の令和7年度の予算編成は、来年4月に知事選挙が予定されていることから義務的経費を中心とした骨格予算とするが、施策推進方針を踏まえ、県民の安全・安心に関する事業など、年度当初からの執行が必要な事業については当初予算に計上することとしている。

町は、地域住民の生活と地域経済を守るため、将来にわたって安心して生活ができるように安定した基礎的サービスの提供や、子育て世帯への支援、各産業における後継者の育成といった課題に努めていく必要があります。本町の財政状況は、合併効果により年々改善されてきていましたが、近年ではその効果も減少し徐々に厳しい財政状況となっています。これからも全職員一丸となって、より一層の行財政改革に取り組み、八峰町総合振興計画に掲げられた将来像「白神の自然と人とで創るやすらぎのまち」実現に向けて、各種施策の着実な推進に努めてまいりますので、なお一層の町民各位のご理解とご協力をお願いします。